

2023

旭川しんきんレポート

旭川信用金庫の現況

【2022年4月1日→2023年3月31日】

— 計数資料編 —

■開示項目一覧	1
■事業概況	2
■直近単体財務諸表	3
■損益の状況	8
■預金の状況	9
■貸出金の状況	10
■為替業務の状況	12
■会員・出資金・職員数・自動機器設置の状況	12
■有価証券の状況	13
■有価証券	14
■金銭の信託	15
■デリバティブ取引(規則第102条第1項第5号に掲げる取引)	15
■自己資本の充実	16
■単体における事業年度の開示事項	17
■連結における事業年度の開示事項	25
■報酬体系	28
■子会社等の状況	29
■不良債権等への対応	32

開示項目一覧

信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づく開示項目

単体(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況および組織に関する事項	
(1) 事業の組織	情報編 29
(2) 理事および監事の氏名および役職名	情報編 30
(3) 会計監査人の氏名または名称	7
(4) 事業所の名称および所在地	情報編 31、32
2. 金庫の主要な事業の内容	情報編 29
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	2
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 経常収益	2
② 経常利益または経常損失	2
③ 当期純利益または当期純損失	2
④ 出資総額および出資総口数	2
⑤ 純資産額	2
⑥ 総資産額	2
⑦ 預金積金残高	2
⑧ 貸出金残高	2
⑨ 有価証券残高	2
⑩ 単体自己資本比率	2
⑪ 出資に対する配当金	2
⑫ 職員数	2
(3) 直近2事業年度における事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	8
イ 資金運用収支、役員取引等収支およびその他の業務収支	8
ウ 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘	8
エ 受取利息および支払利息の増減	8
オ 総資産経常利益率	8
カ 総資産当期純利益率	8
② 預金に関する指標	
ア 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	9
イ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残高	9
③ 貸出金等に関する指標	
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	10
イ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高	10
ウ 担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額	10
エ 使途別貸出金の残高	10
オ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	11
カ 預貸率の期末値および期中平均値	11
④ 有価証券に関する指標	
ア 商品有価証券の種類別の平均残高	13
イ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	13
ウ 有価証券の種類別の平均残高	13
エ 預証率の期末値および期中平均値	13
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) 法令遵守の態勢	情報編 21
(2) リスク管理の態勢	情報編 19、20
(3) 金融ADR制度への対応	情報編 25
(4) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	情報編 5～13
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書	3～7
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	32
② 危険債権	32
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	32
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	32
⑤ 正常債権	32
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	17～24
(4) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	14
② 金銭の信託	15
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引	15
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	12
(6) 貸出金償却の額	12
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書についての会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	7
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	28
連結(信用金庫法施行規則第133条等における規定)	
1. 金庫およびその子会社等の概況	
(1) 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	31
(2) 金庫の子会社等に関する事項	31

2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	31
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	31
3. 金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書	29、30
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	32
② 危険債権	32
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	32
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	32
⑤ 正常債権	32
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～28
(4) 金庫およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額として算出したもの	31

金融再生法に基づく開示項目

金融再生法開示債権	32
-----------	----

自己資本の充実の状況(自己資本比率規制の第3の柱)に基づく開示項目

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項	17
2. 定性的な開示事項	
(1) 自己資本調達手段の概要	18
(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
(3) 信用リスクに関する事項	19
(4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	21
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	21
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	21
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	22
(8) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	23
(9) 金利リスクに関する事項	24
3. 定量的な開示事項	
(1) 自己資本の充実度に関する事項	18
(2) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)	19
(3) 信用リスク削減手法に関する事項	21
(4) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	21
(5) 証券化エクスポージャーに関する事項	21
(6) 出資等エクスポージャーに関する事項	23
(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	23
(8) 金利リスクに関する事項	24

連結における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項	25
2. 定性的な開示事項	
(1) 連結の範囲に関する事項	25
(2) 自己資本調達手段の概要	25
(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
(4) 信用リスクに関する事項	27
(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	28
(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	28
(7) 証券化エクスポージャーに関する事項	28
(8) オペレーショナル・リスクに関する事項	28
(9) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	28
(10) 金利リスクに関する事項	28
3. 定量的な開示事項	
(1) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	25
(2) 自己資本の充実度に関する事項	26
(3) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)	27
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	28
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	28
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	28
(7) 出資等エクスポージャーに関する事項	28
(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	28
(9) 金利リスクに関する事項	28

事業概況

(事業方針)

2022年度は、当金庫の中期経営計画「ASKデザイン2022」の初年度にあたり、「リレバン」「DX」「店舗」「サステナビリティ」という4つの重点戦略を掲げ、伴走支援の強化や風通しのよい職場の構築などに全力で取り組んでまいりました。

お客さまと地域に対しては、基本方針「課題解決型営業の追求」のもと、事業性評価に基づく伴走支援の強化、暮らしに関わる課題解決の強化、地域活性化の中心となり「つなぐ」活動の徹底に全力で取り組んでまいりました。

職員に対しては、基本方針「人づくりの追求」のもと、共感し信頼関係を構築できる人財、金融プロとしての実力と高いモラルを有する人材、「当事者意識」を持った自ら考え挑戦する人材の育成に努めてまいりました。

金庫に対しては、基本方針「組織づくりの追求」のもと、「風通しのよい職場」の構築による改革の推進、コンプライアンス態勢の強化によるモラルの向上、活動量と生産性の追求による適正収益の確保に努めてまいりました。

(業績)

お客さまの幸せづくりを追求し、地元を元気にする使命を果たすため、全役職員が積極的に課題解決型営業を推進してまいりました。

企業経営の皆さまには、事業性評価に基づく資金繰り支援や本業・経営改善支援に、また、個人の皆さまには、暮らしを豊かにするための資産形成やライフサポートなどに鋭意努めてまいりました。

その結果、預金積金は、期中168億2百万円増加して、期末残高9,820億86百万円となりました。貸出金については、コロナ禍で先送りしていた設備資金の増加等により期中67億38百万円増加して、期末残高3,350億81百万円となりました。旭川市内における当金庫のシェアは、預金は46%、貸出金は28%を占め、いずれも高い水準を維持しております。

これらの結果は、ひとえに会員ならびに取引先各位の温かいご支援・ご愛顧のたまものであり、心から感謝申し上げます。

収益面では、有価証券利息配当金や償却債権取立益の増加等により経常収益は96億9百万円(前年度94億39百万円)と前年比1.81%増加しました。一方、費用面では、外国為替売買損や国債等債券償還損の増加等により、経常費用は80億65百万円(前年度74億63百万円)と前年比8.06%増加しました。

この結果、経常利益は15億44百万円(前年度19億75百万円)と前年比21.82%の減少となり、また、当期純利益も11億29百万円(前年度12億79百万円)と前年比11.78%の減少となりました。

健全性の面では、自己資本比率は17.15%(前年度17.53%)と前年比0.38ポイント低下しました。一方、不良債権額(金融再生法)は、88億円(前年度96億円)に減少し、不良債権比率も2.62%(前年度2.92%)と0.30ポイント低下しました。

(事業の展望および当金庫が対処すべき課題)

当地域経済は、経済活動の正常化で持ち直しつつありますが、人口減少・少子高齢化といった構造的な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

そうしたなかで当金庫は、コロナ禍の影響を受けた事業者さまに対する資金繰り・本業支援、ポストコロナに向けた事業の再構築、人手不足・人材不足の問題、DXやサステナビリティの推進など、地域の課題解決に全力で取り組んでまいります。

「お客さまの幸せを実現し地元を元気にする」ため、役職員一人ひとりが「当たり前のことを当たり前」に徹底して取り組むことを肝に銘じ、何事にも誠実に謙虚に、そして、「やりがい」と「チームワーク」を追求し、信頼し尊敬し合えるチームを作り上げてまいります。

お客さまに寄り添うことで共感し合い、信頼関係を深めて、地域で最も信頼される信用金庫をめざしてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

科目	第106期 2018年度	第107期 2019年度	第108期 2020年度	第109期 2021年度	第110期 2022年度
経常収益	10,703	9,767	10,046	9,439	9,609
経常利益	2,848	1,903	1,903	1,975	1,544
当期純利益	1,970	1,253	1,177	1,279	1,129
出資総額	2,402	2,368	2,336	2,256	2,182
出資総口数(千口)	4,805	4,736	4,673	4,512	4,360
純資産額	71,469	69,844	71,776	69,622	65,945
総資産額	917,447	938,146	1,058,292	1,090,296	1,121,543
預金積金残高	842,083	865,442	940,294	965,284	982,086
貸出金残高	308,155	312,703	336,777	328,343	335,081
有価証券残高	295,970	285,846	289,248	294,300	299,199
単体自己資本比率(%)	20.35	19.06	17.73	17.53	17.15
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	20	20	20	20	20
役員数(人)	14	14	13	13	13
└(うち常勤役員数)(人)	8	8	8	8	8
職員数(人)	348	361	372	384	366
会員数(人)	57,766	57,537	57,292	53,662	50,657

(注) 預金積金残高には、譲渡性預金残高を含めています。

直近単体財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
現金	5,979	6,069	6,954
預け金	413,773	445,942	462,861
買入金銭債権	789	1,080	582
金銭の信託	3,509	5,145	5,289
有価証券	289,248	294,300	299,199
国債	98,425	89,589	101,715
地方債	54,189	45,366	35,546
社債	58,821	70,954	70,445
株式	1,855	1,973	2,228
その他の証券	75,956	86,416	89,264
貸出金	336,777	328,343	335,081
割引手形	561	509	677
手形貸付	13,053	12,261	15,237
証書貸付	303,616	297,056	300,189
当座貸越	19,546	18,515	18,977
その他資産	5,666	5,743	6,004
未決済為替貸	102	104	116
信金中金出資金	4,293	4,293	4,293
前払費用	2	2	1
未収収益	1,136	1,151	1,294
金融派生商品	-	-	177
その他の資産	131	190	120
有形固定資産	6,324	6,346	6,491
建物	2,437	2,512	2,365
土地	3,117	3,117	3,117
建設仮勘定	0	-	5
その他の有形固定資産	769	716	1,002
無形固定資産	136	132	157
ソフトウェア	116	111	137
その他の無形固定資産	20	20	20
前払年金費用	627	718	831
繰延税金資産	-	980	2,715
債務保証見返	610	619	681
貸倒引当金	△ 5,151	△ 5,125	△ 5,306
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,677)	(△ 4,700)	△ 4,676
資産の部合計	1,058,292	1,090,296	1,121,543

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
預金積金	937,364	963,104	982,086
当座預金	26,705	27,523	26,625
普通預金	469,657	502,469	538,351
貯蓄預金	5,537	5,742	6,061
通知預金	476	691	880
定期預金	412,249	402,080	391,276
定期積金	14,443	13,782	12,648
その他の預金	8,293	10,813	6,242
譲渡性預金	2,930	2,180	-
借入金	42,500	52,000	15,000
債券貸借取引受入担保金	-	-	56,151
その他負債	2,260	2,089	990
未決済為替借	160	140	173
未払費用	118	79	72
給付補填備金	4	3	2
未払法人税等	570	374	245
前受収益	73	73	95
払戻未済金	38	81	75
払戻未済持分	-	-	42
職員預り金	220	241	238
金融派生商品	1,011	1,002	-
その他の負債	61	92	44
賞与引当金	238	242	241
役員賞与引当金	11	11	14
役員退職慰労引当金	99	113	127
睡眠預金払戻損失引当金	246	202	196
偶発損失引当金	134	112	108
繰延税金負債	121	-	-
債務保証	610	619	681
負債の部合計	986,515	1,020,674	1,055,597
出資金	2,336	2,256	2,182
普通出資金	2,336	2,256	2,182
利益剰余金	67,839	69,026	70,065
利益準備金	2,368	2,336	2,256
その他利益剰余金	65,471	66,689	67,808
特別積立金	64,200	65,300	66,600
当期末処分剰余金	1,271	1,389	1,208
処分未済持分	-	△ 1	△ 1
会員勘定合計	70,176	71,280	72,245
その他有価証券評価差額金	1,600	△ 1,658	△ 6,299
評価・換算差額等合計	1,600	△ 1,658	△ 6,299
純資産の部合計	71,776	69,622	65,945
負債及び純資産の部合計	1,058,292	1,090,296	1,121,543

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式会社等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外資建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、非保全額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

上記以外の債権については、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とし、過去の3算定期間における平均値にもとづく損失率と景気循環を勘案したより長い期間における平均値にもとづく損失率を比較し、高い方の損失率にもとづき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店が資産査定を実施し、当該店舗から独立した金融支援部資産査定が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,620百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)	
年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2022年3月分) 0.3723%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円および別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金71百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる

額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役員取引等収益は、役員提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役員収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務およびその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した金額 5,306百万円

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.(に)記載しております。

なお、すべての債権について資産の自己査定を実施し、自己査定の結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測」であり、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画または経営改善策の内容や進捗状況などを踏まえて個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞は概ね収束していることから、企業活動への影響も縮小していくと考えており、一部の債務者については、当該影響が今後一定期間継続するものの、与信費用全体への影響は限定的との仮定をしております。一方で、足元におけるエネルギー価格・資材価格の高騰など、債務者を取り巻く経済環境は不確実性を増しており、主要な仮定の評価について考慮しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

債務者の経営状態や業績の変化、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・資材価格の高騰などを含む内外の経営環境の変化および国内外の景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額	663百万円
19. 子会社等の株式会社または出資金の総額	10百万円
20. 子会社等に対する金銭債務総額	68百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額	7,948百万円
22. 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,207百万円
危険債権額	5,579百万円
三月以上延滞債権額	15百万円
貸出条件緩和債権額	0百万円
合計額	8,803百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は677百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,000百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	56,151百万円

上記のほか、為替決済や当座借越、日本銀行蔵入代理店等の取引および日本銀行借入金15,000百万円の担保として、有価証券41,523百万円、預け金(定期預金)80,012百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2百万円が含まれております。

25.出資 1口当たりの純資産額 15,122円00銭

26.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、一部は、有価証券の取得時に先物為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利リスクおよび流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、ローン事業および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか金融支援部審査により行われ、また、定期的にリスク管理委員会、常務会および理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、金融支援部審査および金融支援部債権管理がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部資金証券において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部リスク管理・コンプライアンスおよび経営企画部財務・主計において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会およびリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場運用会議等の運用方針に基づき、市場運用規程に従い行われております。

このうち、経営企画部資金証券では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は経営企画部財務・主計を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場運用規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、預け金、有価証券、貸出金、預金積金等の市場リスク量をVaRにより定期的に計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、2023年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で26,575百万円です。

なお、当金庫では、リスク計測手法の妥当性を検証することを目的として、バックテストを実施し、実際に発生した損益とVaRを比較しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27.金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、現金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	462,861	462,003	△858
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,861	7,882	20
その他の有価証券(*1)	290,677	290,677	—
(3) 貸出金(*2)	335,081		
貸倒引当金(*3)	△5,304		
	329,776	334,853	5,076
金融資産計	1,091,177	1,095,415	4,238
(1) 預金積金	982,086	982,086	0
(2) 借入金(*2)	15,000	15,024	24
金融負債計	997,086	997,110	24
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	177	177	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	177	177	—

(*1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項および第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金および借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~④の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、割引手形、手形貸付、当座貸越については貸出金計上額

③ ①②以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

④ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(先物為替予約取引)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2)市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	105
信金中央金庫出資金(*1)	4,293
組合出資金(*2)	545
合 計	4,954

(単位:百万円)

(*1)子会社・子法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	235,851	204,010	6,000	17,000
有価証券				
満期保有目的の債券	6,255	485	1,120	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	16,067	66,839	82,010	103,837
貸出金(*)	49,760	106,684	70,947	88,128
合 計	307,935	378,019	160,078	208,965

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	924,972	57,113	0	-
借入金	-	15,000	-	-
合 計	924,972	72,113	0	-

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」、「買入金銭債権」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	6,000	6,018	18
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	-	-	-
社 債	740	746	5
その他	-	-	-
小 計	6,741	6,765	24
国 債	1,120	1,116	△3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,120	1,116	△3
合 計	7,861	7,882	20

その他の有価証券

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	1,940	920	1,020
債 券	51,095	50,648	447
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国 債	31,383	31,067	316
地方債	18,518	18,391	126
社 債	1,193	1,188	4
その他	31,018	28,804	2,213
小 計	84,054	80,372	3,681
株 式	172	199	△27
債 券	148,750	155,082	△6,332
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国 債	63,211	66,252	△3,041
地方債	17,027	17,700	△672
社 債	68,510	71,129	△2,618
その他	58,282	62,596	△4,314
小 計	207,204	217,878	△10,673
合 計	291,259	298,251	△6,992

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	-	-	-
債 券	16,466	74	0
国 債	1,008	12	-
地方債	12,049	49	-
社 債	3,409	13	0
その他	8,368	226	919
合 計	24,835	301	920

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落(過去1年間に一度も時価が簿価の70%を回復していない場合は30%以上下落)と定めております。

なお、当事業年度に減損処理を行った有価証券はありません。

31. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,766	△49

32. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,522	1,509	13	13	-

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,284百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,460百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	2,408百万円
貸倒引当金	2,109
賞与引当金	66
睡眠預金払戻損失引当金	54
その他	183
繰延税金資産小計	4,823
評価性引当額	△1,877
繰延税金資産合計	2,945
繰延税金負債	
前払年金費用	229
繰延税金負債合計	229
繰延税金資産の純額	2,715百万円

35. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	10,046	9,439	9,609
資金運用収益	7,718	7,705	7,822
貸出金利息	4,569	4,505	4,488
預け金利息	500	546	579
有価証券利息配当金	2,547	2,551	2,652
その他の受入利息	100	101	101
役員取引等収益	1,450	1,228	1,235
受入為替手数料	629	502	455
その他の役員収益	820	725	780
その他業務収益	261	321	340
国債等債券売却益	169	216	232
国債等債券償還益	-	0	4
その他の業務収益	92	104	104
その他経常収益	615	182	211
償却債権取立益	0	6	170
株式等売却益	307	85	8
金銭の信託運用益	105	-	19
その他の経常収益	202	90	13
経常費用	8,143	7,463	8,065
資金調達費用	92	63	57
預金利息	87	58	50
給付補填備金繰入額	2	1	0
譲渡性預金利息	1	1	0
借入金利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	-	1	4
その他の支払利息	1	1	1
役員取引等費用	568	557	558
支払為替手数料	97	64	41
その他の役員費用	471	492	516
その他業務費用	522	657	1,546
外国為替売買損	90	44	616
国債等債券売却損	0	129	188
国債等債券償還損	426	475	732
その他の業務費用	5	7	9
経費	5,504	5,671	5,595
人件費	3,175	3,153	3,167
物件費	2,172	2,300	2,198
税金	157	217	228
その他経常費用	1,455	513	308
貸倒引当金繰入額	962	308	217
株式等売却損	392	118	6
金銭の信託運用損	19	54	59
その他資産償却	0	-	-
その他の経常費用	81	32	26

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度
経常利益	1,903	1,975	1,544
特別利益	0	0	0
固定資産処分益	0	0	0
特別損失	34	21	8
固定資産処分損	20	21	8
減損損失	13	-	-
税引前当期純利益	1,869	1,954	1,536
法人税、住民税及び事業税	679	530	367
法人税等調整額	11	144	39
法人税等合計	691	674	406
当期純利益	1,177	1,279	1,129
繰越金(当期首残高)	93	109	79
当期末処分剰余金	1,271	1,389	1,208

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による費用総額 501,357千円
 3. 出資1口当たり当期純利益 255円16銭
 4. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,224,206千円であります。
 5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	1,271,121	1,389,452	1,208,891
積立金取崩額	31,670	80,588	73,776
利益準備金限度超過取崩額	31,670	80,588	73,776
剰余金処分額	1,193,303	1,390,247	1,187,280
普通出資に対する配当金(年4%)	93,303	90,247	87,280
特別積立金	1,100,000	1,300,000	1,100,000
繰越金(当期末残高)	109,488	79,793	95,387

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2023年6月7日開催の第87回通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「有限責任あずさ監査法人」の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月8日

旭川信用金庫

理事長 **武田 智明**

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
資金運用収支	7,626	7,642	7,764
資金運用収益	7,718	7,705	7,822
資金調達費用	92	63	57
役務取引等収支	881	671	677
役務取引等収益	1,450	1,228	1,235
役務取引等費用	568	557	558
その他業務収支	△ 260	△ 335	△ 1,205
その他業務収益	261	321	340
その他業務費用	522	657	1,546
業務粗利益	8,248	7,978	7,237
業務粗利益率	0.81%	0.74%	0.64%

(注) 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度0百万円、2021年度0百万円、2022年度0百万円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
業務純益	2,600	2,337	1,400
実質業務純益	2,761	2,288	1,607
コア業務純益	3,017	2,677	2,291
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,988	2,492	2,219

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円・利回り%)

	平均残高			利息			利回り		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	1,012,198	1,072,231	1,120,276	7,718	7,705	7,822	0.76	0.71	0.69
うち貸出金	325,853	328,949	329,189	4,569	4,505	4,488	1.40	1.36	1.36
うち預け金	409,095	470,033	482,764	500	546	579	0.12	0.11	0.11
うち有価証券	272,254	267,871	302,771	2,547	2,551	2,652	0.93	0.95	0.87
資金調達勘定	949,947	1,011,827	1,061,693	92	63	57	0.00	0.00	0.00
うち預金積金	923,612	949,649	982,347	89	59	51	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	6,343	5,440	539	1	1	0	0.02	0.02	0.03
うち借入金	23,200	49,226	36,071	0	0	0	0.00	0.00	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度659百万円、2021年度848百万円、2022年度1,147百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度3,416百万円、2021年度3,838百万円、2022年度4,936百万円)および利息(2020年度0百万円、2021年度0百万円、2022年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

利 鞘

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度
資金運用利回り	0.76	0.71	0.69
資金調達原価率	0.58	0.56	0.53
総資金利鞘	0.17	0.15	0.16

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.18	0.18	0.13
総資産当期純利益率	0.11	0.11	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	増減額	残高による増減	利率による増減	増減額	残高による増減	利率による増減	増減額
受取利息	714	△ 933	△ 219	432	△ 444	△ 12	335	△ 219	116
うち貸出金	264	△ 192	72	42	△ 105	△ 63	3	△ 20	△ 17
うち預け金	104	△ 26	78	70	△ 25	45	15	17	32
うち有価証券	△ 106	△ 264	△ 370	△ 41	44	3	305	△ 205	100
支払利息	9	△ 20	△ 11	4	△ 32	△ 28	2	△ 8	△ 6
うち預金積金	7	△ 18	△ 11	2	△ 31	△ 29	2	△ 10	△ 8
うち譲渡性預金	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 1
うち借入金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	—	△ 0	0	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

業務粗利益率

「業務粗利益率」は、事業の収益性を示す指標のひとつです。
 $\text{業務粗利益率} = \text{業務粗利益} / \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$

資金運用利回り

「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

資金調達利回り

「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表し、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

総資金利鞘

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

総資産利益率

「総資産利益率」は、総資産に対する経常利益または当期純利益の割合を表したものです。

預金の状況

預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
流動性預金	482,052	522,201	559,827
うち有利息預金	456,034	494,544	531,846
定期性預金	437,616	423,485	418,262
うち固定金利定期預金	422,870	409,323	405,368
うち変動金利定期預金	28	29	29
その他	3,942	3,961	4,257
計	923,612	949,649	982,347
譲渡性預金	6,343	5,440	539
合計	929,956	955,089	982,887

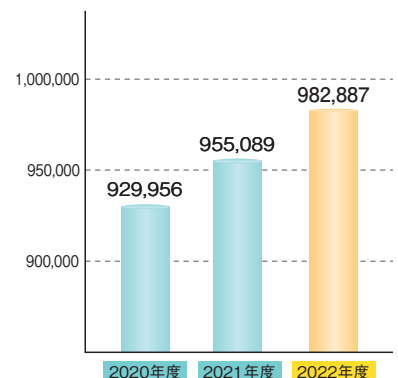
(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金積金および譲渡性預金平均残高の推移
(百万円)



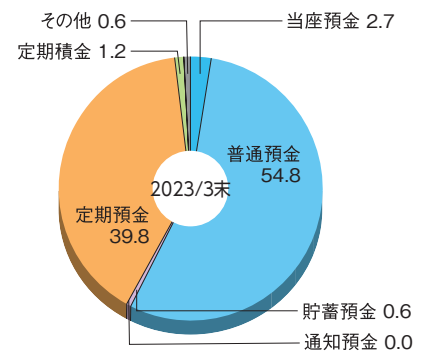
預金科目別期末残高

(単位：百万円・%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
流動性預金	502,377 (53.4)	536,426 (55.5)	571,918 (58.2)
当座預金	26,705 (2.8)	27,523 (2.8)	26,625 (2.7)
普通預金	469,657 (49.9)	502,469 (52.0)	538,351 (54.8)
貯蓄預金	5,537 (0.5)	5,742 (0.5)	6,061 (0.6)
通知預金	476 (0.0)	691 (0.0)	880 (0.0)
定期性預金	426,693 (45.3)	415,863 (43.0)	403,924 (41.1)
定期預金	412,249 (43.8)	402,080 (41.6)	391,276 (39.8)
定期積金	14,443 (1.5)	13,782 (1.4)	12,648 (1.2)
その他	8,293 (0.8)	10,813 (1.1)	6,242 (0.6)
計	937,364 (99.6)	963,104 (99.7)	982,086 (100.0)
譲渡性預金	2,930 (0.3)	2,180 (0.2)	— (—)
合計	940,294 (100.0)	965,284 (100.0)	982,086 (100.0)

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

流動性・定期性預金残高構成比(%)

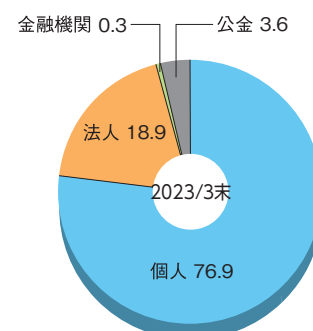


定期預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
定期預金	412,249	402,080	391,276
固定金利定期預金	412,219	402,049	391,247
変動金利定期預金	29	30	28
その他	0	0	0

預金者別預金残高構成比(%)



預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
個人	719,303 (76.4)	740,347 (76.6)	755,943 (76.9)
法人	190,884 (20.3)	190,389 (19.7)	186,574 (18.9)
金融機関	3,828 (0.4)	3,728 (0.3)	3,771 (0.3)
公金	26,277 (2.7)	30,818 (3.1)	35,796 (3.6)
合計	940,294 (100.0)	965,284 (100.0)	982,086 (100.0)

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

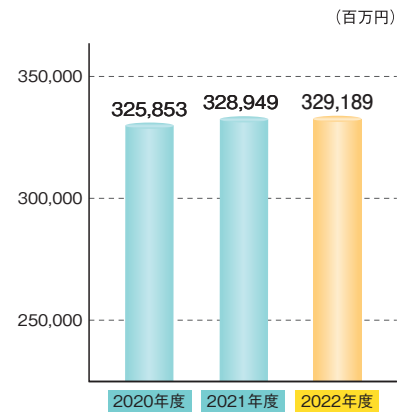
貸出金の状況

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
割引手形	699	576	631
手形貸付	13,683	12,093	13,566
証書貸付	294,209	300,382	297,992
当座貸越	17,260	15,897	16,998
合計	325,853	328,949	329,189

貸出金平均残高の推移



貸出金科目別期末残高

(単位：百万円・%)

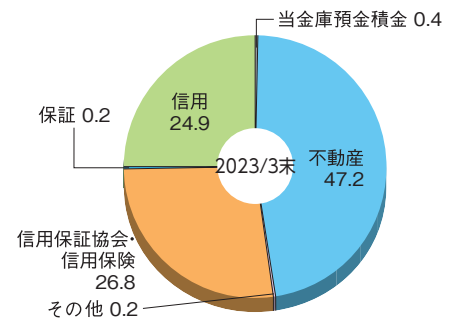
	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
割引手形	561(0.1)	509(0.1)	677(0.2)
手形貸付	13,053(3.8)	12,261(3.7)	15,237(4.5)
証書貸付	303,616(90.1)	297,056(90.4)	300,189(89.5)
当座貸越	19,546(5.8)	18,515(5.6)	18,977(5.6)
合計	336,777(100.0)	328,343(100.0)	335,081(100.0)

貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
貸出金	336,777	328,343	335,081
変動金利	219,245	215,744	219,660
固定金利	117,531	112,599	115,421

貸出金担保別残高構成比(%)



貸出金の担保別内訳

(単位：百万円・%)

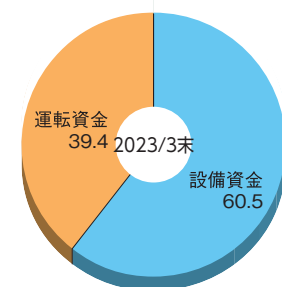
	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	1,914(0.5)	1,777(0.5)	1,657(0.4)
有価証券	—(—)	—(—)	—(—)
動産	—(—)	—(—)	—(—)
不動産	163,555(48.5)	157,618(48.0)	158,337(47.2)
その他	1,081(0.3)	1,016(0.3)	836(0.2)
計	166,550(49.4)	160,413(48.8)	160,831(47.9)
信用保証協会・信用保険	84,489(25.0)	86,414(26.3)	89,854(26.8)
保証	561(0.1)	509(0.1)	677(0.2)
信用	85,176(25.2)	81,006(24.6)	83,718(24.9)
合計	336,777(100.0)	328,343(100.0)	335,081(100.0)

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	33	0	49
不動産	11	10	9
その他	74	69	63
計	119	79	122
保証	6	6	5
信用	484	533	552
合計	610	619	681

貸出金使途別残高構成比(%)



貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	200,135(59.4)	198,994(60.6)	202,997(60.5)
運転資金	136,642(40.5)	129,349(39.3)	132,083(39.4)
合計	336,777(100.0)	328,343(100.0)	335,081(100.0)

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
製造業	357	9,707(2.8)	346	8,836(2.6)	339	9,116(2.7)
農業、林業	98	1,833(0.5)	93	1,845(0.5)	98	2,089(0.6)
漁業	—	—(—)	—	—(—)	—	—(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	5	156(0.0)	5	193(0.0)	5	229(0.0)
建設業	1,229	25,394(7.5)	1,193	22,891(6.9)	1,205	22,756(6.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	39(0.0)	1	5(0.0)	1	4(0.0)
情報通信業	52	1,344(0.3)	52	1,338(0.4)	51	1,220(0.3)
運輸業、郵便業	140	5,217(1.5)	137	4,360(1.3)	133	4,454(1.3)
卸売業、小売業	895	26,397(7.8)	882	26,232(7.9)	873	26,767(7.9)
金融業、保険業	42	7,829(2.3)	40	7,566(2.3)	40	7,290(2.1)
不動産業	1,352	70,829(21.0)	1,326	70,096(21.3)	1,356	75,877(22.6)
物品賃貸業	22	1,660(0.4)	22	1,711(0.5)	24	1,880(0.5)
学術研究、専門・技術サービス業	175	2,386(0.7)	172	2,149(0.6)	166	2,303(0.6)
宿泊業	73	3,082(0.9)	80	3,002(0.9)	81	3,010(0.8)
飲食業	490	4,535(1.3)	500	4,881(1.4)	510	5,018(1.4)
生活関連サービス業、娯楽業	263	4,929(1.4)	266	4,864(1.4)	289	4,457(1.3)
教育、学習支援業	35	904(0.2)	36	897(0.2)	38	861(0.2)
医療、福祉	397	17,575(5.2)	398	17,064(5.1)	419	17,628(5.2)
その他サービス	457	10,325(3.0)	440	9,677(2.9)	433	9,586(2.8)
小計	6,088	194,151(57.6)	5,989	187,616(57.1)	6,061	194,555(58.0)
国・地方公共団体等	12	33,415(9.9)	12	33,107(10.0)	13	33,726(10.0)
個人	24,632	109,210(32.4)	23,470	107,620(32.7)	22,674	106,799(31.8)
合計	30,732	336,777(100.0)	29,471	328,343(100.0)	28,748	335,081(100.0)

(注) ()内は構成比(%)

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

預貸率

(単位：%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
期末預貸率	35.81	34.01	34.11
期中平均預貸率	35.03	34.44	33.49

(注)「預貸率」はお預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。

預貸率＝貸出金 / (預金積金＋譲渡性預金) × 100

代理貸付金残高内訳

(単位：百万円・%)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
信金中央金庫	12 (0.1)	11 (0.1)	10 (0.1)
日本政策金融公庫	374 (5.1)	347 (5.3)	321 (5.5)
福祉医療機構	63 (0.8)	56 (0.8)	38 (0.6)
住宅金融支援機構	6,838 (93.1)	6,015 (92.7)	5,408 (92.7)
勤労者退職金共済機構	— (—)	— (—)	— (—)
北方領土問題対策協会	20 (0.2)	18 (0.2)	19 (0.3)
中小企業基盤整備機構	33 (0.4)	35 (0.5)	32 (0.5)
合計	7,342 (100.0)	6,486 (100.0)	5,830 (100.0)

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
住宅ローン	102,983	101,658	100,913
消費者ローン	3,582	3,373	3,410
合計	106,565	105,032	104,324

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	(目的使用)	(その他)	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	312	473	312	(－)	(312)	473
	2021年度	473	424	473	(－)	(473)	424
	2022年度	424	630	424	(－)	(424)	630
個別貸倒引当金	2020年度	4,829	4,677	4,829	(953)	(3,876)	4,677
	2021年度	4,677	4,700	4,677	(334)	(4,343)	4,700
	2022年度	4,700	4,676	4,700	(35)	(4,665)	4,676
合 計	2020年度	5,141	5,151	5,141	(953)	(4,188)	5,151
	2021年度	5,151	5,125	5,151	(334)	(4,816)	5,125
	2022年度	5,125	5,306	5,125	(35)	(5,089)	5,306

貸出金償却

該当するものではありません。

為替業務の状況

外国為替取扱高

該当するものではありません。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
仕向為替/送金・振込	2,088,702	1,992,359	2,125,682
被仕向為替/送金・振込	2,061,154	1,954,215	2,094,796
代金取立(仕向)	7,195	5,637	2,941
代金取立(被仕向)	6,576	6,707	3,508

会員・出資金・職員数・自動機器設置の状況

会員数

(単位：人)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
個 人	49,250	46,130	43,487
法 人	8,042	7,532	7,170
合 計	57,292	53,662	50,657

出資金

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
個 人	1,942	1,875	1,812
法 人	394	381	369
合 計	2,336	2,256	2,182

職員数

(単位：人)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
男 子	219	220	211
女 子	153	164	155
合 計	372	384	366

自動機器設置台数

(単位：台)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
店 内	84	83	83
店 外	30	27	27
合 計	114	110	110

有価証券の状況

商品有価証券の種類別の平均残高

該当するものではありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	27,063	8,068	4,280	1,127	13,996	35,052	—	89,589
地方債	12,048	10,113	7,601	—	1,978	13,624	—	45,366
社債	1,302	1,046	2,210	2,041	18,072	32,054	14,228	70,954
株式	—	—	—	—	—	—	1,973	1,973
外国証券	9,958	6,859	6,577	7,027	5,534	4,693	—	40,651
その他の証券	484	6,069	9,715	7,682	7,967	2,436	11,409	45,764

(単位：百万円)

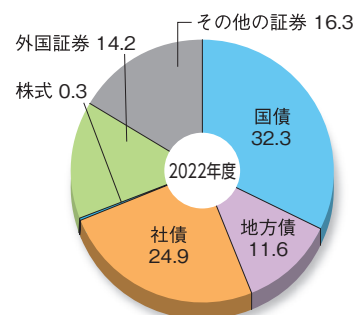
	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	7,002	5,244	9,223	13,941	20,787	45,516	—	101,715
地方債	8,029	9,588	—	392	3,436	14,098	—	35,546
社債	254	1,329	4,014	7,333	14,683	34,716	8,112	70,445
株式	—	—	—	—	—	—	2,228	2,228
外国証券	7,036	7,756	11,072	5,055	6,835	4,545	166	42,469
その他の証券	—	8,625	10,469	5,836	4,827	4,959	12,076	46,794

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	77,521	98,043
地方債	43,355	35,362
社債	64,409	75,568
株式	1,026	1,110
外国証券	39,702	43,132
その他の証券	41,856	49,554
合計	267,871	302,771

有価証券平均残高構成比(%)



預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末預証率	30.48	30.46
期中平均預証率	28.04	30.80

預証率

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

有価証券

売買目的有価証券

該当するものではありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	18,000	18,122	122	6,000	6,018	18
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	740	750	9	740	746	5
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	18,741	18,872	131	6,741	6,765	24
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	120	118	△ 1	1,120	1,116	△ 3
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	120	118	△ 1	1,120	1,116	△ 3
合 計		18,861	18,991	129	7,861	7,882	20

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,748	819	929	1,940	920	1,020
	債 券	74,694	73,978	715	51,095	50,648	447
	国 債	22,539	22,202	336	31,383	31,067	316
	地方債	31,210	30,941	269	18,518	18,391	126
	社 債	20,943	20,834	108	1,193	1,188	4
	その他	38,673	36,170	2,503	31,018	28,804	2,213
	小 計	115,116	110,968	4,147	84,054	80,372	3,681
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	125	150	△ 25	172	199	△ 27
	債 券	112,354	114,280	△ 1,926	148,750	155,082	△ 6,332
	国 債	48,928	50,135	△ 1,206	63,211	66,252	△ 3,041
	地方債	14,155	14,402	△ 246	17,027	17,700	△ 672
	社 債	49,270	49,743	△ 473	68,510	71,129	△ 2,618
	その他	48,783	51,501	△ 2,717	58,282	62,596	△ 4,314
	小 計	161,263	165,932	△ 4,668	207,204	217,878	△ 10,673
合 計		276,380	276,901	△ 521	291,259	298,251	△ 6,992

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	89	105
信金中央金庫出資金	4,293	4,293
組合出資金	39	545
合 計	4,431	4,954

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2021年度		2022年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
4,645	△ 54	3,766	△ 49

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当するものはありません。

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2021年度					2022年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
500	500	0	0	—	1,522	1,509	13	13	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引 (規則第102条第1項第5号に掲げる取引)

金利関連取引

該当するものはありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建 買建	16,625 —	— —	17,628 —	△ 1,002 —	19,053 —	— —	18,876 —	177 —
合計				17,628	△ 1,002			18,876	177

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当するものはありません。

債券関連取引

該当するものはありません。

商品関連取引

該当するものはありません。

クレジットデリバティブ取引

該当するものはありません。

自己資本の充実

コア資本に係る基礎項目の額から一般貸倒引当金コア資本算入額を除いた純然たる自己資本の額は、721億円となり、道内信用金庫では有数の規模です。また、出資金を除いた699億円は、利益から積み立てた無コスト資金であり、極めて良質な自己資本です。

早期是正措置の対象となる自己資本比率の国内基準は4%未満とされていますが、当金庫はこの4倍を超える十分な水準にあります。



$$\frac{\text{自己資本の額} \quad 718\text{億}00\text{百万円}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額} \quad 4,186\text{億}59\text{百万円}} = 17.15\%$$

自己資本比率は、自己資本額を分子とし、総資産を分母として算出します。

分母となる総資産(リスク・アセット)は、資産ごとの回収リスクに応じて算出することになっており、現金や国債などの回収リスクの少ない資産は分母に入れなくてもよいことになっています。

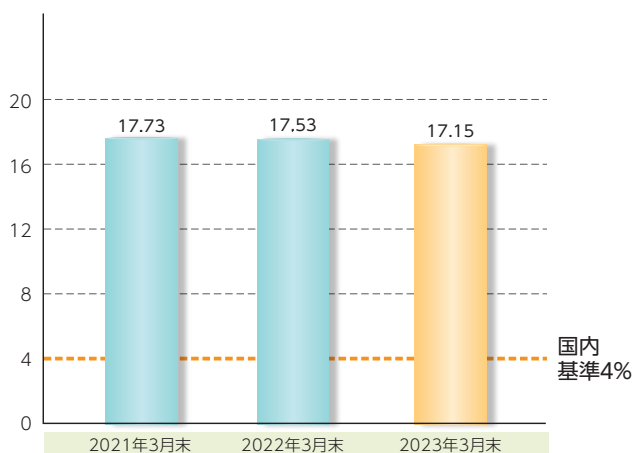
金融機関は、預金や自己資本を資金調達の源泉とし、貸出金や有価証券などの資産を保有・運用しています。

預金などは将来必ず支払うものですが、運用している資産に貸倒れなどの損失が大量に発生すると、お客さまからお預かりしている預金の支払いができなくなる可能性があります。

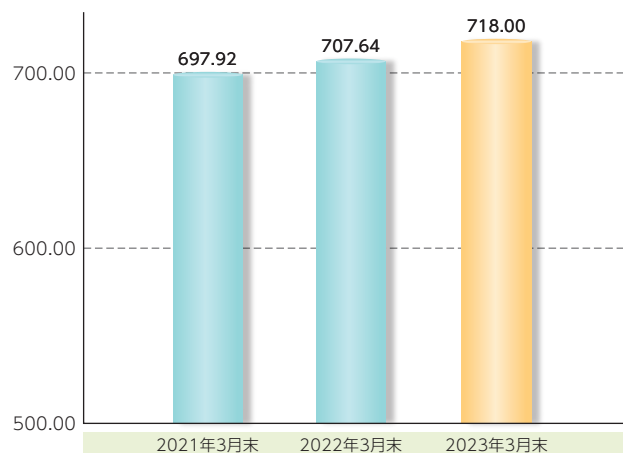
自己資本は、このような損失の発生に対する蓄えとしての役割を果たしてくれるものです。

一般論としては、自己資本比率が高いことは、損失発生の可能性のある資産に対して自己資本という蓄えを多くもっていて、安全性が高いこととなります。

自己資本比率の推移(%)



自己資本額の推移(億円)



(注)

「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体における事業年度の開示事項

1.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円・%)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	71,190	72,158
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,256	2,182
うち、利益剰余金の額	69,026	70,065
うち、外部流出予定額(△)	90	87
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	424	630
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	424	630
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	71,614	72,789
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	132	157
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	132	157
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	718	831
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	850	989
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	70,764	71,800
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	387,354	402,898
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,376	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,376	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,165	15,760
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	403,519	418,659
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.53	17.15

2.定性および定量的な開示事項

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

(1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本の調達は、地域のお客さまからお預かりしている出資金によっております。また、自己資本は、この出資金と、過去の利益から積み立てた内部留保等で構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	旭川信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,182百万円

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	387,354	15,494	402,898	16,115
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	378,233	15,129	383,327	15,333
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	100	4
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,378	55	1,417	56
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,538	3,101	84,830	3,393
法人等向け	68,119	2,724	76,987	3,079
中小企業等向け及び個人向け	72,577	2,903	63,937	2,557
抵当権付住宅ローン	10,567	422	7,855	314
不動産取得等事業向け	40,327	1,613	45,217	1,808
三月以上延滞等	411	16	205	8
取立未済手形	20	0	23	0
信用保証協会等による保証付	3,600	144	3,977	159
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,161	86	4,167	166
出資等のエクスポージャー	2,161	86	4,167	166
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	101,529	4,061	94,608	3,784
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	88,867	3,554	81,728	3,269
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,161	206	5,312	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	866	34	767	30
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	6,634	265	6,799	271
②証券化エクスポージャー	528	21	309	12
証券化 STC要件適用分	-	-	-	-
証券化 非STC要件適用分	528	21	309	12
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,919	716	20,559	822
ルック・スルー方式	17,919	716	20,559	822
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 9,376	△ 375	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	49	1	127	5
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,165	646	15,760	630
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	403,519	16,140	418,659	16,746

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(3) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、信用格付制度を導入しております。また、信用リスクの計量化を進めております。一連の信用リスク管理の状況につきましては、リスク管理委員会で協議検討し、理事長へ報告するとともに、必要に応じて理事会に諮る態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「償却および引当金計上に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基準に算定するとともに、その結果につきましては監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

<リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関>

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	1,083,843	1,073,921	390,964	356,239	220,090	227,078	3,531	4,583	491	236
国外	26,028	28,698	16	8	26,012	28,690	-	-	-	-
地域別合計	1,109,871	1,102,619	390,980	356,247	246,103	255,769	3,531	4,583	491	236
製造業	24,470	28,693	8,867	9,168	15,137	19,517	-	-	23	20
農業、林業	1,847	2,092	1,847	2,092	-	-	-	-	0	0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	193	262	193	262	-	-	-	-	-	-
建設業	25,072	25,196	23,422	23,292	1,601	1,901	-	-	82	55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,508	1,906	5	4	1,501	1,901	-	-	-	-
情報通信業	2,290	2,087	1,339	1,220	902	841	-	-	-	-
運輸業、郵便業	7,039	7,006	4,361	4,455	2,673	2,550	-	-	0	0
卸売業、小売業	28,015	28,474	26,304	26,836	1,552	1,577	-	-	179	2
金融業、保険業	536,415	552,215	7,582	7,305	81,332	81,112	-	-	-	-
不動産業	73,854	79,666	70,087	75,874	3,741	3,792	-	-	55	6
物品賃貸業	2,312	2,481	1,711	1,880	600	600	-	-	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2,155	2,312	2,155	2,312	-	-	-	-	0	-
宿泊業	3,013	3,024	3,013	3,024	-	-	-	-	42	42
飲食業	4,989	5,325	4,889	5,024	100	300	-	-	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	4,865	4,457	4,865	4,457	-	-	-	-	0	0
教育、学習支援業	897	862	897	862	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	17,070	17,634	17,070	17,634	-	-	-	-	26	-
その他のサービス	9,765	9,647	9,404	9,296	299	299	-	-	3	-
国・地方公共団体等	169,838	175,163	33,177	33,790	136,661	141,372	-	-	-	-
個人	107,698	106,878	107,698	106,878	-	-	-	-	70	105
その他	86,556	47,228	62,083	20,571	-	-	3,531	4,583	-	-
業種別合計	1,109,871	1,102,619	390,980	356,247	246,103	255,769	3,531	4,583	491	236
1年以下	250,895	251,699	109,518	70,927	49,827	22,269	133	-	-	-
1年超3年以下	325,212	252,068	57,664	59,418	25,455	23,670	90	969	-	-
3年超5年以下	66,253	77,158	45,177	47,266	19,963	23,899	1,074	993	-	-
5年超7年以下	48,467	65,986	38,016	35,991	10,019	26,900	430	94	-	-
7年超10年以下	77,146	85,836	35,162	34,955	40,116	47,028	867	851	-	-
10年超	186,513	208,519	86,027	88,128	86,484	103,390	-	-	-	-
期間の定めのないもの	155,382	161,350	19,413	19,560	14,235	8,608	934	1,673	-	-
残存期間別合計	1,109,871	1,102,619	390,980	356,247	246,103	255,769	3,531	4,583	491	236

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

本誌12ページをご参照ください。

③ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	当期増加額		当期減少額		期末残高		2021年度	2022年度
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度		
国内	4,700	4,676	4,677	4,700	4,700	4,676	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,700	4,676	4,677	4,700	4,700	4,676	—	—
製造業	51	48	183	51	51	48	—	—
農業、林業	5	4	5	5	5	4	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,260	1,221	1,271	1,260	1,260	1,221	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	6	8	5	6	6	8	—	—
卸売業、小売業	475	665	416	475	475	665	—	—
金融業、保険業	48	45	53	48	48	45	—	—
不動産業	457	318	439	457	457	318	—	—
物品賃貸業	8	13	—	8	8	13	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	2	2	2	0	—	—
宿泊業	970	957	886	970	970	957	—	—
飲食業	30	27	30	30	30	27	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	76	74	78	76	76	74	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	942	872	938	942	942	872	—	—
その他のサービス	10	8	10	10	10	8	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	354	408	353	354	354	408	—	—
その他	—	—	0	—	—	—	—	—
合計	4,700	4,676	4,677	4,700	4,700	4,676	—	—

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	481	364,708	483	304,608
10%	—	31,918	—	34,907
20%	38,353	357,659	37,194	435,834
35%	—	31,266	—	23,251
50%	19,836	31,071	24,947	1,066
75%	—	81,839	—	80,324
100%	1,300	121,125	2,245	124,147
150%	—	67	—	56
250%	—	29,642	—	32,048
1,250%	—	—	—	—
その他	500	100	1,502	—
合計	60,473	1,049,398	66,373	1,036,246

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

当金庫では、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解の上でご契約いただく等、適切な取り扱いに努めております。パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「担保事務取扱方法」等により、適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府関係機関と同様の信用度を持つ北海道信用保証協会、適格格付機関から高格付を付与されたしんきん保証基金等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める事務基準等により、適切な取り扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジットデリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	4,056	3,786	88,994	95,929	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に、派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品は、為替先物予約取引等があります。

派生商品取引には、市場リスクと信用リスクが内包されております。市場リスクとは、市場の変動により損失を受けるリスクです。一方、信用リスクとは、取引相手方が支払い不能になることにより損失を受けるリスクです。市場リスクへの対応としては、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しております。信用リスクへの対応としては、総与信取引における与信判断により管理を行っております。

また、長期決済期間取引については、該当ありません。

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	235

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

	担保による信用リスク削減手法の効果を実施する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を実施した後の与信相当額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
①派生商品取引合計	166	425	166	425
(i) 外国為替関連取引	166	425	166	425
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	166	425	166	425

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

当金庫におきましては、投資家としてのみ証券化取引を行っております。この投資業務につきましては、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて市場運用会議、ALM委員会に諮り適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品の取引にあたっては、当金庫が定める「市場運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

② 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

③ 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

④ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

本誌19ページをご参照ください。

ア. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当するものではありません。

イ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,469	－	673	－
(i)カードローン	－	－	－	－
(ii)住宅ローン	－	－	－	－
(iii)自動車ローン	－	－	－	－
(iv)その他	1,469	－	673	－

(注)再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2021年度		2022年度		2021年度		2022年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～ 15%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
15%～ 50%未満	689	－	91	－	5	－	0	－
50%～ 100%未満	780	－	582	－	15	－	11	－
100%～ 250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
250%～ 400%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
400%～ 1,250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,469	－	673	－	21	－	12	－

(注)1.所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

2.再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当金庫では、事務リスク、システムリスク、風評リスク、およびその他オペレーショナル・リスク(法務リスク、人的リスク、および有形資産リスクについて当金庫が直面するリスク)を管理対象としております。

当金庫では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理を目的として「オペレーショナル・リスク管理方針」を定めており、この方針に則り、リスクの把握および管理・指導を行っております。

また、オペレーショナル・リスクにかかる対応状況等については、統括部門が定期的に常務会等に報告し、庫内の連絡・報告態勢を整備するとともに、管理態勢の改善を図っております。

② オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

当金庫における出資または株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、子会社株式、上場優先出資証券、その他投資事業組合への出資金などが該当します。そのうち、上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価および予想損失額によるリスク計測によって把握するとともに、その運用状況をALM委員会等に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、基本的には債券投資へのヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心がけております。

なお、当該取引にあたっては、当金庫が定める「市場運用リスク管理規程」に基づき、適正な運用・管理を行っており、会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

① 貸借対照表計上額および時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	2,782	2,782	3,174	3,174
非上場株式等	4,444	—	4,966	—
合 計	7,226	2,782	8,140	3,174

② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	13	8
売却損	3	6
償 却	—	—

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価損益	967	1,160

④ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものではありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	48,457	49,855
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

- ア. リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
金利リスクとは、金利水準の変動により資産負債の価格や収益が変動することにより生じるリスクとして定義されますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- イ. リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明
開示告示で定められた金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク、BPVおよびVaR(予想最大損失額)の計測、金利更改を想定した期間損益シミュレーションによる損益への影響度、新商品等の導入による影響など、証券管理システムやALM管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会等で協議検討し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
- ウ. 金利リスク計測の頻度に関する説明
月末日を基準として月次で計測しております。
- エ. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
該当するものではありません。

② 金利リスクの算定手法の概要

- ア. ΔEVE(金利ショックに対する経済価値の変動額)、ΔNII(金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の変動額)については、開示告示等に基づき計測しています。
なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しています。

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.64年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法およびその前提	流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを用いて推計しています。内部モデルは、預金者の人格別(法人・個人等)に残高推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴にあわせた推計式を用いて将来残高を算出し、実質的な満期を割り当てております。また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当金庫の預金金利の追随率を考慮しております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	当局が定める保守的な前提
複数の通貨の集計方法およびその前提	通貨別に算出した金利リスクの正の値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、ΔEVEおよびΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	コア預金は過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合はΔEVEおよびΔNIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	ΔEVE(最大値)は主に有価証券および貸出金のデュレーションの短期化により減少しました。ΔNII(最大値)は主に計測対象となる借入金残高が減少したことにより減少しました。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当事業年度末の重要性テスト(ΔEVE/自己資本の額)の結果は、自己資本額の20%を超過しておりますが、金利リスクについては適切なモニタリングを通して自己資本の十分性を検証しており、リスク管理上問題のない水準と認識しております。

- イ. 当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEおよびΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(ア) 金利ショックに関する説明

金利リスク量はΔEVEの他にVaRにより算定するとともに、市場リスクの枠組みのなかでリスク資本配賦額の範囲内に収まるように管理しております。また、過去事例やシナリオに基づく金利変動を参考に金利リスクの影響を定期的に検証しております。

(イ) 金利リスク計測の前提およびその意味

VaRの計測にあたっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」に基づき、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間1年にて算出しております。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当期末(2022年度)	前期末(2021年度)	当期末(2022年度)	前期末(2021年度)				
1	上方パラレルシフト	22,471	23,892	490	703				
2	下方パラレルシフト	0	0	286	184				
3	スティープ化	20,378	21,615						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	22,471	23,892	490	703				
		ホ		へ					
		当期末(2022年度)		前期末(2021年度)					
8	自己資本の額	71,800		70,764					

連結における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

本誌30ページをご参照ください。

2. 定性および定量的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
相違ありません。
- ②連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
 - ㊦連結子会社の数 …………… 1社
 - ㊧主要な連結子会社の名称 …………… 株式会社旭信ビジネスサービス
 - ㊨主要な業務の内容 …………… 本誌31ページをご参照ください。
- ③自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- ④連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- ⑤連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

(2) 自己資本調達手段の概要

本誌18ページをご参照ください(単体と同じ)。

(3) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当するものはありません。

(4) 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要については、本誌16ページをご参照ください(単体と同じ)。

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	387,347	15,493	402,890	16,115
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	378,226	15,129	383,318	15,332
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	100	4
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,378	55	1,417	56
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,438	3,097	84,830	3,393
法人等向け	68,119	2,724	76,987	3,079
中小企業等向け及び個人向け	72,577	2,903	63,937	2,557
抵当権付住宅ローン	10,567	422	7,855	314
不動産取得等事業向け	40,327	1,613	45,217	1,808
三月以上延滞等	411	16	205	8
取立未済手形	20	0	23	0
信用保証協会等による保証付	3,600	144	3,977	159
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,151	86	4,157	166
出資等のエクスポージャー	2,151	86	4,157	166
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	101,533	4,061	94,610	3,784
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	88,867	3,554	81,728	3,269
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,161	206	5,312	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	866	34	767	30
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	6,637	265	6,801	272
②証券化エクスポージャー	528	21	309	12
証券化 STC要件適用分	-	-	-	-
証券化 非STC要件適用分	528	21	309	12
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,919	716	20,559	822
ルック・スルー方式	17,919	716	20,559	822
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1,250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 9,376	△ 375	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	49	1	127	5
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,163	646	15,758	630
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	403,510	16,140	418,648	16,745

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(国際決済銀行等向け)を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

(5) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

方針、手続きの概要およびリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、本誌19ページをご参照ください(単体と同じ)。

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	1,083,836	1,073,913	390,964	356,239	220,090	227,078	3,531	4,583	491	236
国外	26,028	28,698	16	8	26,012	28,690	-	-	-	-
地域別合計	1,109,864	1,102,611	390,980	356,247	246,103	255,769	3,531	4,583	491	236
製造業	24,470	28,693	8,867	9,168	15,137	19,517	-	-	23	20
農業、林業	1,847	2,092	1,847	2,092	-	-	-	-	0	0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	193	262	193	262	-	-	-	-	-	-
建設業	25,072	25,196	23,422	23,292	1,601	1,901	-	-	82	55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,508	1,906	5	4	1,501	1,901	-	-	-	-
情報通信業	2,290	2,087	1,339	1,220	902	841	-	-	-	-
運輸業、郵便業	7,039	7,006	4,361	4,455	2,673	2,550	-	-	0	0
卸売業、小売業	28,015	28,474	26,304	26,836	1,552	1,577	-	-	179	2
金融業、保険業	536,415	552,215	7,582	7,305	81,332	81,112	-	-	-	-
不動産業	73,854	79,666	70,087	75,874	3,741	3,792	-	-	55	6
物品賃貸業	2,312	2,481	1,711	1,880	600	600	-	-	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2,155	2,312	2,155	2,312	-	-	-	-	0	-
宿泊業	3,013	3,024	3,013	3,024	-	-	-	-	42	42
飲食業	4,989	5,325	4,889	5,024	100	300	-	-	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	4,865	4,457	4,865	4,457	-	-	-	-	0	0
教育、学習支援業	897	862	897	862	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	17,070	17,634	17,070	17,634	-	-	-	-	26	-
その他のサービス	9,755	9,637	9,404	9,296	299	299	-	-	3	-
国・地方公共団体等	169,838	175,163	33,177	33,790	136,661	141,372	-	-	-	-
個人	107,698	106,878	107,698	106,878	-	-	-	-	70	105
その他	86,560	47,230	62,083	20,571	-	-	3,531	4,583	-	-
業種別合計	1,109,864	1,102,611	390,980	356,247	246,103	255,769	3,531	4,583	491	236
1年以下	250,895	251,699	109,518	70,927	49,827	22,269	133	-	-	-
1年超3年以下	325,212	252,068	57,664	59,418	25,455	23,670	90	969	-	-
3年超5年以下	66,253	77,158	45,177	47,266	19,963	23,899	1,074	993	-	-
5年超7年以下	48,467	65,986	38,016	35,991	10,019	26,900	430	94	-	-
7年超10年以下	77,146	85,836	35,162	34,955	40,116	47,028	867	851	-	-
10年超	186,513	208,519	86,027	88,128	86,484	103,390	-	-	-	-
期間の定めのないもの	155,375	161,342	19,413	19,560	14,235	8,608	934	1,673	-	-
残存期間別合計	1,109,864	1,102,611	390,980	356,247	246,103	255,769	3,531	4,583	491	236

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

本誌12ページをご参照ください(単体と同じ)。

③ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

本誌20ページをご参照ください(単体と同じ)。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	481	364,708	483	304,608
10%	-	31,918	-	34,907
20%	38,353	357,659	37,194	435,834
35%	-	31,266	-	23,251
50%	19,836	31,071	24,947	1,066
75%	-	81,839	-	80,324
100%	1,300	121,119	2,245	124,139
150%	-	67	-	56
250%	-	29,642	-	32,048
1,250%	-	-	-	-
その他	500	100	1,502	-
合計	60,473	1,049,391	66,373	1,036,238

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(6) 信用リスク削減手法に関する事項

本誌21ページをご参照ください(単体と同じ)。

(7) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

本誌21ページをご参照ください(単体と同じ)。

(8) 証券化エクスポージャーに関する事項

- ① **連結グループがオリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)**
本誌22ページをご参照ください(単体と同じ)。
- ② **連結グループが投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)**
本誌22ページをご参照ください(単体と同じ)。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

本誌22ページをご参照ください(単体と同じ)。

(10) 出資等エクスポージャーに関する事項

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

① 連結貸借対照表計上額および時価等

(単位:百万円)

区分	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,782	2,782	3,174	3,174
非上場株式等	4,434	-	4,956	-
合計	7,216	2,782	8,130	3,174

② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

④ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものはありません。

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

(12) 金利リスクに関する事項

本誌24ページをご参照ください(単体と同じ)。

報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に支払っております。

なお、退職慰労金の算出にあたり、一定の基準を定めており、あらかじめ総代会において定められた基準による相当額の範囲内において、贈呈の時期・方法ともに理事については理事会に一任し、監事については監事の協議に委ねることを決議しております。

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	154

(注)1.対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。

2.上記の内訳は、「基本報酬」127百万円、「賞与」12百万円、「退職慰労金」14百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2.「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3.2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

子会社等の状況

【連結財務諸表】旭川信用金庫と子会社株式会社旭信ビジネスサービスとの連結会計報告です。

連結貸借対照表

(資産の部)			
科目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
現金及び預け金	419,753	452,012	469,816
買入金銭債権	789	1,080	582
金銭の信託	3,509	5,145	5,289
有価証券	289,238	294,290	299,189
貸出金	336,777	328,343	335,081
その他資産	5,667	5,743	6,004
有形固定資産	6,326	6,349	6,492
建物	2,437	2,512	2,365
土地	3,117	3,117	3,117
建設仮勘定	0	-	5
その他の有形固定資産	772	719	1,004
無形固定資産	136	132	157
ソフトウェア	116	111	137
その他の無形固定資産	20	20	20
退職給付に係る資産	626	717	830
繰延税金資産	-	980	2,715
債務保証見返	610	619	681
貸倒引当金	△ 5,151	△ 5,125	△ 5,306
資産の部合計	1,058,284	1,090,288	1,121,534

(負債の部)			
科目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
預金積金	937,296	963,036	982,017
譲渡性預金	2,930	2,180	-
借入金	42,500	52,000	15,000
債券貸借取引受入担保金	-	-	56,151
その他負債	2,274	2,101	1,001
賞与引当金	238	242	241
役員賞与引当金	11	12	14
役員退職慰労引当金	99	114	128
睡眠預金払戻損失引当金	246	202	196
偶発損失引当金	134	112	108
繰延税金負債	121	-	-
債務保証	610	619	681
負債の部合計	986,463	1,020,620	1,055,542

(純資産の部)			
科目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
出資金	2,336	2,256	2,182
利益剰余金	67,884	69,071	70,111
処分未済持分	△ 0	△ 1	△ 2
会員勘定合計	70,220	71,326	72,291
その他有価証券評価差額金	1,600	△ 1,658	△ 6,299
評価・換算差額等合計	1,600	△ 1,658	△ 6,299
純資産の部合計	71,820	69,667	65,992
負債及び純資産の部合計	1,058,284	1,090,288	1,121,534

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社および子法人等 1社
連結される子会社名 株式会社 旭信ビジネスサービス
 - 非連結の子会社および子法人等 0社
 - 持分法の適用に関する事項
該当ありません
 - 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社
 - 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。
連結貸借対照表および連結損益計算書の注記
 - 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 - 連結される子会社の退職給付引当金は自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 7,967百万円
 - 出資1口当たりの純資産額 15,132円93銭
 - 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益 255円29銭
※その他の注記項目で親金庫と同じ内容のものは記載を省略しています。
- 連結剰余金計算書の注記
- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)			
科目	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	10,049	9,442	9,613
資金運用収益	7,718	7,706	7,822
貸出金利息	4,569	4,505	4,488
預け金利息	500	546	579
有価証券利息配当金	2,547	2,552	2,652
その他の受入利息	100	101	101
役員取引等収益	1,449	1,227	1,234
その他業務収益	261	321	341
その他経常収益	619	186	216
償却債権取立益	0	6	170
その他の経常収益	619	180	45
経常費用	8,144	7,465	8,068
資金調達費用	92	63	57
預金利息	87	58	50
給付補填備金繰入額	2	1	0
譲渡性預金利息	1	1	0
借入金利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	-	1	4
その他の支払利息	1	1	1
役員取引等費用	568	557	558
その他業務費用	522	657	1,546
経費	5,502	5,671	5,595
その他経常費用	1,457	515	311
貸倒引当金繰入額	962	308	217
その他の経常費用	495	207	94
経常利益	1,905	1,976	1,545
特別利益	0	0	0
固定資産処分益	0	0	0
特別損失	34	21	8
固定資産処分損	20	21	8
減損損失	13	-	-
税金等調整前当期純利益	1,871	1,955	1,537
法人税、住民税及び事業税	680	530	368
法人税等調整額	11	144	39
法人税等合計	692	674	407
当期純利益	1,179	1,281	1,129
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,179	1,281	1,129

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度
利益剰余金期首残高	66,799,352	67,884,069	69,071,820
利益剰余金増加高	1,179,437	1,281,054	1,129,673
親会社株主に帰属する当期純利益	1,179,437	1,281,054	1,129,673
利益剰余金減少高	94,721	93,303	90,247
配当金	94,721	93,303	90,247
利益剰余金期末残高	67,884,069	69,071,820	70,111,246

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円・%)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	71,236	72,204
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,256	2,182
うち、利益剰余金の額	69,071	70,111
うち、外部流出予定額(△)	90	87
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 2
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	424	630
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	424	630
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	71,660	72,835
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	132	157
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	132	157
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	717	830
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	849	987
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	70,811	71,847
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	387,347	402,890
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,376	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,376	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,163	15,758
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	403,510	418,648
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.54	17.16

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	10,708	9,770	10,049	9,442	9,613
連結経常利益	2,851	1,906	1,905	1,976	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	1,972	1,255	1,179	1,281	1,129
連結純資産額	71,510	69,887	71,820	69,667	65,992
連結総資産額	917,440	938,141	1,058,284	1,090,288	1,121,534
連結自己資本比率 (%)	20.36	19.08	17.74	17.54	17.16

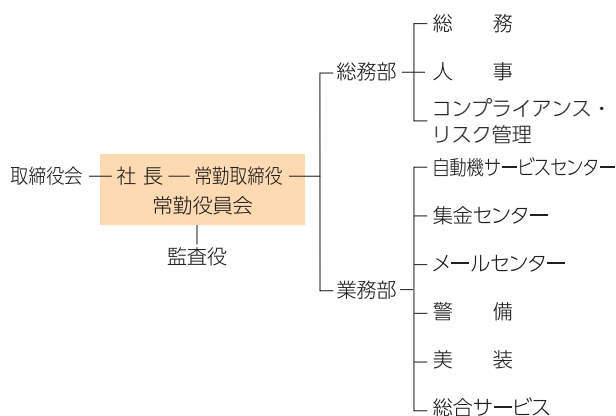
連結信用金庫法開示債権

本誌32ページをご参照ください(単体と同じ)。

子会社の概要

会社名	株式会社旭信ビジネスサービス
所在地	旭川市4条通8丁目
主な業務	(1) 現金・物品等の搬送 (一般貨物自動車運送事業) (警備業旭川方面公安委員会認定) (2) 定例・定型的な集配業務 (3) 自動機(ATM)の運行管理 (4) 動・不動産の保守管理業務等 (5) 店舗の営繕・清掃 (6) 守衛受付・案内および駐車場の管理
設立年月日	昭和57年5月1日
資本金	1,000万円
出資比率	100%
役員数	取締役4人(うち常勤役員1人) 監査役2人 計6人
職員数	202人(男66人、女136人) (うち職員・嘱託63人、臨時職員139人)

組織



事業の概況

旭川信用金庫の年度事業運営方針に沿い、基本テーマを「当たり前のことを当たり前徹底して取り組む」とし、確実な業務、丁寧な対応、安全・安心な行動の重点施策のもと、金庫からより一層信頼され、必要とされる会社となるように努めました。

2022年度の主な実施事項

- 業務運営計画策定
- 規程・業務仕様書・マニュアル類の整備
- 交通安全運動の推進と適正診断の受診
- 「セーフティラリー北海道2022」への積極参加
- 店外ATM全コーナーを新ATM機に入れ替え
- 各種資格取得の強化
- 研修・訓練等への積極参加
- 健康管理の推進
- 働きがいのある職場の推進
- SDGsの推進

事業の種類別セグメント情報

連結会社は、当金庫の事務処理の受託、動・不動産の保守管理業務等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

財団

名称	一般財団法人旭川しんきん地域振興基金
所在地	旭川市4条通8丁目
	(1) 地域経済活性化のための情報収集と提供に関する事業 (2) 地域の経営者や従業員の資質向上に対する支援 (3) 地域の中小企業の技術の向上に対する支援
設立年月日	昭和59年11月8日
基本財産	2億40百万円

不良債権等への対応

万全な不良債権処理を行い、健全経営を貫いております。

信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権

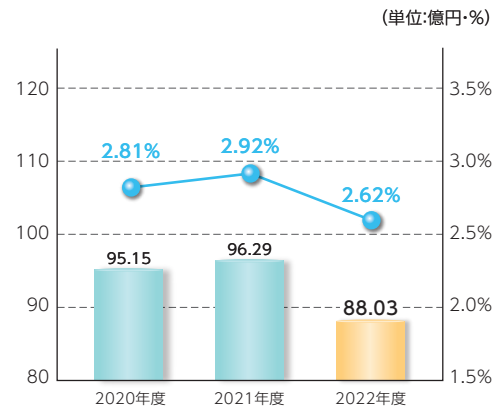
不良債権比率

2.62%

不良債権残高

88億3百万円

不良債権比率・不良債権残高の推移



信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2021年度	3,459	3,459	1,496	1,962	100	100
	2022年度	3,207	3,207	1,345	1,862	100	100
危険債権	2021年度	6,169	5,331	2,594	2,736	86.42	76.56
	2022年度	5,579	5,220	2,409	2,811	93.57	88.69
要管理債権	2021年度	0	0	0	0	7.99	7.99
	2022年度	15	16	15	1	106.34	571.96
三月以上延滞債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	15	16	15	1	106.34	571.96
貸出条件緩和債権	2021年度	0	0	-	0	7.99	7.99
	2022年度	0	0	-	0	7.60	7.60
小計(A)	2021年度	9,629	8,790	4,091	4,698	91.29	84.85
	2022年度	8,803	8,445	3,770	4,675	95.94	92.89
正常債権(B)	2021年度	319,472					
	2022年度	327,104					
総与信残高(A)+(B)	2021年度	329,101					
	2022年度	335,907					

(注)1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。

7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)です。

●当金庫のディスクロージャー誌は、当金庫ホームページに掲載しております。
<https://www.shinkin.co.jp/ask/about/disclosure.html>
スマートフォン等からは、こちらの二次元コードからもアクセスすることができます。

